

5/32 金

## 少子化予算倍増先送り

### 30年代前半に政府原案が判明

政府が検討する「異次元の少子化対策」の財源確保策の原案が20日、分かりました。岸田文雄首相が掲げる子ども関係予算倍増は2030年代前半の達成を目指します。関係予算を「元管理する特別会計」「こども金庫」(仮称)を新設。24年度から3年間の対策集中期間に、歳出削減を軸に公的医療保険の上乗せ徴収などで年3兆円規

模の追加財源を捻出し、その後さらに拡大します。

政府は22日に関係閣僚や有識者で構成する「こども未来戦略会議」(議長・岸田文雄首相)を開き、財源の議論を本格化させます。

会計「こども金庫」(仮称)を新設。24年度から3年間の対策集中期間に、歳出削減を軸に基本指針「骨太の方針」で大枠を示します。

予算倍増の基準は4

月に発足した「こども家庭」庭局の今年度予算4・8兆円とする方向で、巨額の財源が必要です。政府は集中期間中の財源は増税によるらず捻出する方針。経済界からは消費税を含めた安定財源を検討すべきだとの指摘があり、中長期的には増税が議論となる可能性があります。

特別会計は「こども

金庫」(仮称)とする案と競争する。こども家庭の負担を減らすため、給付など複数省庁にまたがる予算を一元管理し、給付と負担の関係を「見える化」します。公的医療保険の上乗せ徴収分や、子育て支援などに充てる企業の拠出金、雇用保険の一部など既存の「こども・子育て財源も移管します。

集中期間中の年3兆円規模の追加財源は社会保障費を中心とした歳出削減を軸としますが、公的医療保険の上乗せ徴収や企業拠出金

を検討。「こども家庭」所管の児童手当や厚生労働省所管の育児休業給付など複数省庁にまたがる予算を一元管理し、給付と負担の関係を「見える化」します。公的医療保険の上乗せ徴収分や、子育て支援などに充てる企業の拠出金、雇用保険の一部など既存の「こども・子

金庫」(仮称)とする案と競争する。こども家庭の負担を減らすため、給付など複数省庁にまたがる予算を一元管理し、給付と負担の関係を「見える化」します。公的医療保険の上乗せ徴収や企業拠出金